

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 6180
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051	4	1	担当部課名 管理部 学務課
				担当課長名 坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	小学校就学援助事業
財務会計上の事業名	小学校就学援助事業
事業の対象(誰(何)を)	経済的理由で学校諸費用の納付が困難な児童および特別支援学級在籍児童の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	就学援助費(学用品費等、新入学生用品費、修学旅行費など)及び特別支援教育就学奨励費を支給する
事業の目的(どのような結果を得るか)	児童の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和39年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法第19条(国)、池田市就学援助費支給要綱(市)、民族学校に在籍する児童生徒に係る就学援助費交付要綱(市)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		37,695		36,536		35,082		45,608	96.0%
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	2,100	0.22人	1,804	0.22人	1,720	0.22人	1,720	95.3%
	正職員	0.25人	2,100	0.22人	1,804	0.22人	1,720	0.22人	1,720	95.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		39,795		38,340		36,802		47,328	96.0%
財源	国・府支出金		688		999		1,127		3,638	112.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		39,107		37,341		35,675		43,690	95.5%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	要・準要保護児童への援助人数	人	561	514	478	
成果指標 (2)		特別支援学級児童への援助人数	人	93	128	145		200
D	活動指標 (1)	市広報誌でのPR	回	3	3	3		3
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	13,035,667	12,447,000	11,891,667		95.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	経済的に困窮している児童及び経済的負担の大きい特別支援学級児童の円滑な就学が図れた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	本事業の対象者は、経済的に困窮しており、援助により就学にかかる経費の負担軽減になったと喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経済情勢の悪化や離別などの増加により、経済的に困窮している家庭が増加している。	平成23年度以降、援助者の増加を懸念している。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    ( )			財務会計上の短縮番号	6300
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051	4	2	担当部課名	管理部 学務課
				担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	中学校就学援助事業
財務会計上の事業名	中学校就学援助事業
事業の対象(誰(何)を)	経済的理由で学校諸費用の納付が困難な生徒および特別支援学級在籍生徒の保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	就学援助費(学用品費等、新入学生用品費、修学旅行費など)及び特別支援教育就学奨励費を支給する
事業の目的(どのような結果を得るか)	生徒の円滑な就学及び特別支援教育の振興を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    昭和39年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法第19条(国)、池田市就学援助費支給要綱(市)、民族学校に在籍する児童生徒に係る就学援助費交付要綱(市)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		25,618	21,998	20,244	27,229	92.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.25人	2,100	0.22人	1,804	0.22人	1,760	0.22人	1,760	97.6%
	正職員	0.25人	2,100	0.22人	1,804	0.22人	1,760	0.22人	1,760	97.6%
	再任用職員		0	0	0	0	-			
	非常勤職員		0	0	0	0	-			
	アルバイト		0	0	0	0	-			
支出合計 A		27,718	23,802	22,004	28,989	92.4%				
財源	国・府支出金		327	387	459	1,249	118.6%			
	受益者負担 B						-			
	その他財源						-			
	一般財源 C		27,391	23,415	21,545	27,740	92.0%			

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	要・準要保護児童への援助人数	人	378	340	327	
成果指標 (2)		特別支援学級児童への援助人数	人	21	28	30		58
活動指標 (1)		市広報誌でのPR	回	3	3	3		3
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	9,130,333	7,805,000	7,181,667		92.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	経済的に困窮している生徒および経済的負担の大きい特別支援学級生徒の円滑な就学が図れた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	本事業の対象者は、経済的に困窮しており、援助により就学にかかる経費の負担軽減になったと喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経済情勢の悪化や離別などの増加により、経済的に困窮している家庭が増加している。	平成23年度以降、援助者の増加を懸念している。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( )    財務会計上の短縮番号    2150
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2051    担当部課名    保健福祉部保健福祉総務課 担当課長名    畠 孝

1 事務事業の概要

施策名	生活の自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	離職者住宅手当給付事業
事業の対象【誰(何)を】	2年以内に離職した者で、雇用保険の受給資格がなく、就職安定資金融資も適用されない場合であって就労能力と就労意欲はある者で、住居を喪失しているか、もしくは喪失する恐れのある者。
事業の手段【どうする(させる)ことで】	生活保護の住宅扶助基準に準拠(上限単身:42,000円・複数世帯55,000円で実家賃額)
事業の目的【どのような結果を得るか】	雇用と住居を失った者を対象に家賃相当額の住宅手当を給付することにより、安定した住居を確保し、就職活動を安心して行うことができるようにする。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限    平成21年度~平成24年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府緊急雇用創出事業臨時特例基金事業

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)			1,362	9,053	10,944	664.7%		
人件費(人・千円)	0.00人	0	0.27人	2,214	0.50人	4,000	0.50人	4,000	180.7%	
内訳	正職員		0	0.27人	2,214	0.50人	4,000	0.50人	4,000	180.7%
	再任用職員		0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト		0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A		0		3,576	13,053	14,944	365.0%			
財源	国・府支出金			1,362	9,053	10,944	664.7%			
	受益者負担 B						-			
	その他財源						-			
一般財源 C		0		2,214	4,000	4,000	180.7%			

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D		成果指標 (1)						
		成果指標 (2)						
		活動指標 (1)	単身世帯述べ件数	件	16	68		
		活動指標 (2)	複数世帯述べ件数	件	15	122		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		138,375	58,824		42.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	現在の社会情勢から今後も失職、住居喪失の可能性のある者の増加が見込まれ、そういった者の自立を促進するため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
国の経済危機対策における緊急雇用対策の一環で実施。	緊急時の救済措置として大変有効である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経済危機は継続しており、引続いての雇用対策が必要である。	緊急時の救済措置として有効であるが、これらの人々をどう就労自立に結び付けていくかが課題。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2985
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	3	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	児童扶養手当給付事業
財務会計上の事業名	児童扶養手当給付事業
事業の対象(誰(何)を)	主に18歳までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障害の状態にある家庭の父母
事業の手段[どうする(させる)ことで]	児童扶養手当の支給
事業の目的[どのような結果を得るか]	父または母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭や、父または母が一定程度の障害の状態にある家庭の、生活の安定と自立の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童扶養手当法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		330,199		328,939		337,378		377,267	
内訳	人件費(人・千円)	1.05人	8,820	1.30人	9,740	1.70人	10,265	1.70人	10,320	105.4%
	正職員	1.05人	8,820	1.15人	9,430	1.15人	9,200	1.15人	9,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.05人	120	0.05人	115	0.05人	120	95.8%
	アルバイト		0	0.10人	190	0.50人	950	0.50人	1,000	500.0%
	支出合計 A		339,019		338,679		347,643		387,587	102.6%
財源	国・府支出金		109,850		109,543		110,867		123,955	101.2%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		229,169		229,136		236,776		263,632	103.3%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象人数(月)	件	806	809	845	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	対象人数(月)	件	806	809	845		800
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	284,329	283,234	280,208		98.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	児童扶養手当法の要請に基づく事業
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H23.4/1 障害年金加算改善法の施行に伴い、両親の一方が、一定程度の障害があることで支給される児童扶養手当と、障害年金の子加算で受給変更が可能となる	
ニース・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
離婚件数の増加傾向	経済的支援からひとり親家庭の自立が急務

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	( )	財務会計上の短縮番号 2470
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	2	担当部課名	子育て・保険部 保険医療課
			担当課長名	玉手 邦至

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子・父子家庭福祉の充実
第3期実施計画の事業名	ひとり親家庭医療事業
財務会計上の事業名	ひとり親家庭医療事業
事業の対象(誰(何)を)	18歳に達した年度未までの、子・母・父及び養育者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市広報にて制度の説明を掲載。
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活家庭負担の助成による健康保持の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 55 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府ひとり親家庭医療費助成要領・児童福祉法第2条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		52,329		55,338		59,026		75,262	106.7%
内訳	人件費(人・千円)	0.90人	5,670	0.90人	5,490	0.90人	5,370	0.90人	5,400	97.8%
	正職員	0.60人	5,040	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.30人	630	0.30人	570	0.30人	570	0.30人	600	100.0%
	支出合計 A		57,999		60,828		64,396		80,662	105.9%
財源	国・府支出金		26,849		27,464		27,973		27,650	101.9%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		31,150		33,364		36,423		53,012	109.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対象者	人	1,917	1,821	1,856	
成果指標 (2)		一人当たり年間給付額	円	26,079	27,376	26,652		
活動指標 (1)		対象者把握	%	100	100	100		
活動指標 (2)		申請	%	100	100	100		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	311,500	333,640	364,230		109.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	市独自制度の撤廃(入院時の食事代)
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	所得制限を設けることにより、医療費助成を受けられない対象者への理解が必要。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ひとり親家庭に対して医療費助成することにより、児童の親権に関係なく医療扶助を行うことができる。	所得制限を設けることにより、財政状況にあった事業となる。市独自事業の廃止。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2986
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	4	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	助産施設入所措置事業
財務会計上の事業名	助産施設入所事業
事業の対象(誰(何)を)	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦
事業の手段(どうする(させる)ことで)	助産費用の扶助
事業の目的(どのような結果を得るか)	保健上必要にもかかわらず、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を病院に入院させ、助産措置を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第22条第1項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		768		1,835		0		
内 訳	人件費(人・千円)	0.40人	1,500	0.25人	1,470	0.25人	1,430	0.25人	1,440	97.3%
	正職員	0.10人	840	0.15人	1,230	0.15人	1,200	0.15人	1,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10人	240	0.10人	240	0.10人	230	0.10人	240	95.8%
	アルバイト	0.20人	420		0		0		0	-
	支出合計 A		2,268		3,305		1,430		3,489	43.3%
財 源	国・府支出金		575		1,257		0		1,476	0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源		150		158				80	0.0%
	一般財源 C		1,543		1,890		1,430		1,933	75.7%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	実施人数	人	2	5	0		0
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	実施人数	人	2	5	0		0
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	771,500	378,000	0		0.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	児童福祉法による助産の実施に関する規則
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	経済的に大変な世帯であっても安心して出産できることを望む
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
母子世帯・生活保護世帯の増加	申請に基づき適切に対応する

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )		財務会計上の短縮番号	2987
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	5	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	母子生活支援施設入所措置事業
財務会計上の事業名	母子生活支援施設入所事業
事業の対象(誰(何)を)	監護すべき母子家庭等の母子(家庭内暴力の事例も含む)
事業の手段[どうする(させる)ことで]	施設入所措置(池田子ども家庭センターと連携)
事業の目的[どのような結果を得るか]	配偶者のいない女子、又これに準ずる事情のある女子と監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させて自立支援を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	児童福祉法第23条、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		1,118	
内訳	人件費(人・千円)	0.15人	960	0.15人	940	0.15人	915	0.15人	920	97.3%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05人	120	0.05人	120	0.05人	115	0.05人	120	95.8%
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		960		940		915		2,038	97.3%
財源	国・府支出金								837	-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		960		940		915		1,201	97.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施人数	人	0	0	0	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		実施人数	人	0	0	0		0
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円					-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	児童福祉法による母子保護の実施に関する規則
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
離婚・児童虐待が増加している中、社会的・経済的な不安、子育てに関する悩みが拡大している	措置することにより生活・就業支援を実施し、経済的・社会的にも自立を促し母子家庭としての自立を確認して退所させる

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    ( )		財務会計上の短縮番号	3001
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	2052	6	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	母子家庭自立支援給付事業
財務会計上の事業名	母子家庭自立支援給付事業
事業の対象(誰(何)を)	母子家庭の母
事業の手段(どうする(させる)ことで)	給付金の支給
事業の目的(どのような結果を得るか)	母子家庭の「就業と自立に向けた総合的な支援」として、3事業を実施する
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	母子寡婦福祉法の一部を改正する法律、母子寡婦福祉法施行令第27～31条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		2,711		6,493		7,733		
内 訳	人件費(人・千円)	0.75人	3,240	0.40人	2,120	0.40人	2,060	0.40人	2,080	97.2%
	正職員	0.25人	2,100	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30人	720	0.20人	480	0.20人	460	0.20人	480	95.8%
	アルバイト	0.20人	420		0		0		0	-
	支出合計 A		5,951		8,613		9,793		16,466	113.7%
財 源	国・府支出金		2,131		4,868		5,798		10,789	119.1%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,820		3,745		3,995		5,677	106.7%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	給付件数	件	6	11	6		6
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	給付件数	件	6	11	6		6
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	636,667	340,455	665,833		195.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	母子自立に結びつき、実績が安定している
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
安心子ども基金関連事業(21年6月～23年度予定)	就業に結びつく資格取得により母子家庭の母の就業が促進でき、経済的に自立した母子家庭の増加が見込まれる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
ひとり親家庭の自立を支援する	申請後、適正に審査する

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    (    )			財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2052	7	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	生活自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	母子家庭等支援事業
財務会計上の事業名	母子家庭等支援事業
事業の対象(誰(何)を)	母子家庭の母
事業の手段[どうする(させる)ことで]	自立支援相談業務
事業の目的[どのような結果を得るか]	母子家庭の自立支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成    年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成    年度 ~ 平成    年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近)    平成    年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	母子及び寡婦福祉法(第8条)、母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		0		0		0		0	
内訳	人件費(人・千円)	0.70人	2,250	0.70人	2,840	0.70人	2,750	0.80人	3,600	96.8%
	正職員	0.10人	840	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.50人	1,200	0.50人	1,200	0.50人	1,150	0.50人	1,200	95.8%
	アルバイト	0.10人	210		0		0		0	-
	支出合計 A	2,250		2,840		2,750		3,600		96.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,250		2,840		2,750		3,600		96.8%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	相談件数	件	514	460	540	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		相談件数	件	514	460	540		540
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,377	6,174	5,093		82.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	ひとり親世帯が増加し、自立にむけた支援が必要である
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
相談は増加している	核家族が増え相談できる身内も身近にいない状況がみられる。このため、相談員による母子相談・指導等については母子世帯にとって大きな拠り所となっている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
離婚件数の増加に伴い、ひとり親家庭の自立にむけた対応が求められている	母子家庭が持つ不安を解消し、生活の安定と早期の自立をはかる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計    ( )			財務会計上の短縮番号	3065
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	2051	3	1	担当部課名	保健福祉部保健福祉総務課
				担当課長名	畠 孝

1 事務事業の概要

施策名	生活の自立、母子、父子福祉の充実
第3期実施計画の事業名	生活保護給付事業
財務会計上の事業名	生活保護給付事業(生活保護法にかかる援助等)
事業の対象(誰(何)を)	生活困窮者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	生活保護法に基づき、生活費等を扶助する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続    平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限    平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,343,772		1,554,937		1,712,043		1,734,032	
内訳	人件費(人・千円)	7.67人	58,128	5.50人	38,800	6.50人	40,200	8.50人	50,800	103.6%
	正職員	6.67人	56,028	4.50人	36,900	4.50人	36,000	5.50人	44,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	1.00人	2,300	2.00人	4,800	-
	アルバイト	1.00人	2,100	1.00人	1,900	1.00人	1,900	1.00人	2,000	100.0%
	支出合計 A	1,401,900		1,593,737		1,752,243		1,784,832		109.9%
財源	国・府支出金	1,115,626		1,241,234		1,313,149		1,371,195		105.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	286,274		352,503		439,094		413,637		124.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	保護世帯数	世帯	519	586	662	
成果指標 (2)		保護率	%	6.50	7.42	8.52		
活動指標 (1)		延保護人員	人	8,108	9,265	10,633		
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	35,308	38,047	41,295		108.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	生活保護の適正実施に努めている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	近年の社会情勢から保護世帯は増加する一方で特に、稼働世帯が増えているため、就労支援に重点をおく。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
経済不況による生活困窮者の増加、特に稼働年齢層の生活困窮者の増加。	生活保護制度の見直し等。